

岡山市の平成25年度決算の特徴

(普通会計の決算)

(健全化判断比率&資金不足比率)

平成26年8月

岡山市財政局財政課

目 次

岡山市の平成25年度決算の特徴

- 1 岡山市の平成25年度決算から見る財政状況のポイント 1~2
- 2 健全化判断比率と資金不足比率の概要 3~4
- 3 岡山市の平成25年度普通会計決算の概要 5~6
- 4 岡山市の平成25年度決算額（普通会計） 7~10
 - (1) 歳入決算の概要
 - (2) 歳出決算の概要
- 【参考】 決算収支の状況 11~12

【岡山市の平成25年度決算の特徴の表記について】

原則として次の基準で表記しています。

- (1) 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- (2) 「地方公共団体の健全化に関する法律」による会計区分に基づく健全化判断比率と資金不足比率

1 岡山市の平成25年度決算から見る財政状況のポイント

(1) 主な財政指標等

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
経常収支比率	87.5	88.2	△0.7
実質公債費比率（3ヵ年平均）	12.4	13.5	△1.1
将来負担比率	54.0	64.0	△10.0
財源調整のための基金残高	※（197） 305	※（201） 274	（△4） +31
普通会計の市債残高	2,825	2,760	+65
岡山市全体の市債残高 + 債務負担行為額	6,356	6,368	△12

※（ ）は公共施設等整備基金を除いた額

(2) 主な財政指標等の要因分析

【経常収支比率】

- ・ 人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当される一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合です。一般的に80%を超えると財政の弾力性が失われつつあるといわれています。
- ・ 経常的に支出される経費に充当された一般財源は、借入抑制による公債費の減少や、下水道事業会計への負担金が減少したものの、介護保険事業や国民健康保険事業への繰出金、児童手当や障害者総合支援法関係経費などの扶助費が増加したことにより、前年度に比べ微増となりました。
 - ⇒繰出金 H24：146億円 → H25：155億円（+9億円）
 - ⇒扶助費 H24：233億円 → H25：238億円（+5億円）
 - ⇒公債費 H24：365億円 → H25：354億円（△11億円）
 - ⇒補助費 H24：114億円 → H25：109億円（△5億円）
- ・ 一方、経常的に収入される一般財源は、給与所得の増などによる市民税の増加、家屋等の新增築の増などによる固定資産税の増加などにより、約17億円増加したため、経常収支比率は前年度比で0.7ポイント改善しました。
 - ⇒市民税 H24：481億円 → H25：488億円（+7億円）
 - ⇒固定資産税 H24：428億円 → H25：433億円（+5億円）

【実質公債費比率（3カ年平均）】

- ・市債の発行抑制などにより、一般会計等の元利償還金や下水道事業などの公営企業元利償還金への繰出し金が減少したこと及び、市民税や固定資産税などの市税収入が増加したことにより、前年度比で1.1ポイント改善しました。

【将来負担比率】

- ・市債の発行抑制により通常債残高が減少したこと及び、公共施設等整備基金などの充当可能財源や市民税や固定資産税などの市税収入が増加したことなどにより、前年度比で10.0ポイント改善しました。

【財源調整のための基金残高】

- ・防災・減災事業や施設の老朽化などに対応するため、公共施設等整備基金へ45億円を積み立てたことなどにより、基金残高は前年度比で31億円の増となりました。

⇒財政調整基金 H24：187億円 → H25：183億円（△4億円）
⇒市債調整基金 H24：14億円 → H25：14億円（±0億円）
⇒公共施設等整備基金 H24：73億円 → H25：108億円（+35億円）

※財源調整のための基金は、財政調整基金、市債調整基金、公共施設等整備基金の3基金

※市債調整基金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため積み立てた額を除く

【市債残高及び債務負担行為額】

- ・水道事業・下水道事業などの企業会計の市債を含めた市全体の市債残高及び翌年度以降の支出が決定している債務負担行為額の合計は6,356億円で、企業会計の市債残高や債務負担行為額の減少により、前年度比12億円の減となりました。
- ・通常分の市債借入額を抑制してきた結果、通常分の市債残高は、前年度比で56億円の減となったものの、臨時財政対策債の発行の増などにより、普通会計ベースでの市債残高は、前年度比で65億円の増となりました。

⇒普通会計 借入額380億円 > 元金償還額316億円

⇒通常分 借入額165億円 < 元金償還額221億円

※満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた17億円は、元金償還に含む

(単位：億円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額
市全体の市債残高①	5,545	5,537	△8
普通会計	2,825	2,760	+65
(うち通常分)※	(1,702)	(1,758)	(△56)
企業会計	2,720	2,777	△57
債務負担行為額②	811	831	△20
合計①+②	6,356	6,368	△12

※通常分とは、普通会計の市債残高のうち、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2 健全化判断比率と資金不足比率の概要

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお、本市の平成25年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

【平成25年度決算に基づく岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

指 標	説 明	岡山市の比率		早期健全化 基準	財政再生 基準	
		平成25年度	平成24年度			
健全 化 判 断 比 率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	11.25%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	16.25%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	12.4	13.5	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	54.0	64.0	400%	
⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	—	—	(経営健全化基準) 20%		

(注) 実質赤字額、資金不足額がない場合は、「—」を記載

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に住宅新築資金等貸付事業費特別会計など7会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なります。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

【参考】平成25年度決算における岡山市の会計区分のイメージ

区 分	岡 山 市 の 会 計	健全化判断比率等の対象範囲			
一 般 会 計 等	一 般 会 計	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
	岡山市用品調達費特別会計				
	岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計				
	岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計				
	岡山市公共用地取得事業費特別会計				
	岡山市学童校外事故共済事業費特別会計				
	岡山市母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				
	岡山市公債費特別会計				
公 営 事 業 会 計	岡山市国民健康保険費特別会計			(準元利償還金等の対象会計)	
	岡山市介護保険費特別会計				
	岡山市後期高齢者医療費特別会計				
公 営 企 業 会 計	法非適 岡山市駅元町地区市街地再開発事業費特別会計	(資 金 不 足 比 率 に 算 定)			
	岡山市病院事業会計				
	地方独立行政法人移行準備病院会計				
	法適 岡山市水道事業会計				
	岡山市工業用水道事業会計				
	岡山市市場事業会計				
岡山市下水道事業会計					
一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか)					
地方公社・第三セクター 等 (岡山市土地開発公社 ほか)					

3 岡山市の平成25年度普通会計決算の概要

(1) 決算収支の状況

- ・平成25年度決算では、国庫支出金、地方債及び繰入金の増などにより、歳入総額が117億98百万円増加し、歳入総額は2,740億91百万円、また普通建設事業、投資・出資金の増などにより、歳出総額が91億40百万円増加し、歳出総額は2,650億70百万円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は90億21百万円となり、前年度比で26億58百万円（41.8%）の増となりました。
- ・また、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は、市税収入の増などにより、72億10百万円の黒字となり、前年度比では23億38百万円（48.0%）の増となりました。

（単位：百万円、%）

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	伸び率
歳入総額	274,091	262,293	+11,798	4.5
歳出総額	265,070	255,930	+9,140	3.6
歳入歳出差引額	9,021	6,363	+2,658	41.8
翌年度への繰越財源	1,811	1,491	+320	21.5
実質収支額	7,210	4,872	+2,338	48.0

(2) 歳入決算の特徴

【地方税】

- ・地方税は1,100億8百万円となり、前年度比で19億20百万円（1.8%）の増となりました。これは給与所得の増などにより市民税が増（6億91百万円）、新增築家屋の増などにより固定資産税が増（5億14百万円）したことなどによるものです。

【地方交付税】

- ・地方交付税は278億43百万円となり、前年度比で26億81百万円（△8.8%）の減となりました。これは市税収入の増などにより基準財政収入額が増加したこと及び、臨時財政対策債の算定方法の変更に伴い普通交付税から臨時財政対策債への振替額が増加したことなどによるものです。

【国庫支出金】

- ・国庫支出金は455億4百万円となり、前年度比で33億35百万円（7.9%）の増となりました。これは小中学校の耐震化など普通建設事業費の増に伴い、普通建設事業費支出金が増加（12億18百万円）したことなどによるものです。

【繰入金】

- ・繰入金は51億51百万円となり、前年度比で44億28百万円（612.3%）の増となりました。これは財政調整基金、公共施設等整備基金からの繰り入れを行ったことなどによるものです。

【地方債】

- ・地方債は380億23百万円となり、前年度比で69億61百万円（22.4%）の増となりました。これは病院事業の一部が独立行政法人へ移行することに伴う出資金の借入れ（32億92百万円）を行ったこと、普通交付税の振替である臨時財政対策債が増加（20億円）したことなどによるものです。

(3) 歳出決算の特徴

【人件費】

- ・人件費は437億84百万円となり、前年度比で84百万円（△0.2%）の減となりました。これは退職者数の増加により退職手当などが増加したものの、国要請による職員給与削減や、共済組合負担金率の変更による地方公務員共済組合等負担金が減少したことなどによるものです。

【扶助費】

- ・扶助費は679億69百万円となり、前年度比で11億67百万円（1.7%）の増となりました。これは私立保育園運営費委託料、障害者総合支援法による介護給付費や訓練等給付費などが増加したことによるものです。

【公債費】

- ・公債費は356億60百万円となり、前年度比14億53百万円（△3.9%）の減となりました。これは市債（通常分）の借入抑制によるものです。

【普通建設事業費】

- ・普通建設事業費は327億6百万円となり、前年度比で20億20百万円（6.6%）の増となりました。これは学校園の耐震改修工事費や西部リサイクルプラザ整備事業費、区役所等の整備費などが増加したことによるものです。

【繰出金】

- ・繰出金は224億81百万円となり、前年度比で8億92百万円（4.1%）の増となりました。これは国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業などへの繰出金が増加したことによるものです。

【投資・出資・貸付金】

- ・投資・出資・貸付金は65億78百万円となり、前年度比で43億27百万円（192.2%）の増となりました。これは地方独立行政法人移行準備病院会計出資金などが増加したことによるものです。

4 岡山市の平成25年度決算額（普通会計）

(1) 歳入決算の概要

（単位：百万円、％）

区 分	決 算 額		増減額	伸び率	構 成 比	
	平成25年度	平成24年度			平成25年度	平成24年度
地 方 税	110,008	108,088	1,920	1.8	40.1	41.2
譲与税・交付金	17,745	17,255	490	2.8	6.4	6.6
地方交付税	27,843	30,524	△ 2,681	△ 8.8	10.2	11.6
使用料・手数料	7,133	6,996	137	2.0	2.6	2.7
国庫支出金	45,504	42,169	3,335	7.9	16.6	16.1
県支出金	10,030	11,956	△ 1,926	△ 16.1	3.7	4.6
繰入金	5,151	723	4,428	612.3	1.9	0.3
繰越金	3,263	4,740	△ 1,477	△ 31.2	1.2	1.8
諸収入	5,481	3,905	1,576	40.3	2.0	1.5
地 方 債	38,023	31,062	6,961	22.4	13.9	11.8
うち臨時財政対策債	21,000	19,000	2,000	10.5	7.7	7.2
そ の 他	3,910	4,875	△ 965	△ 19.8	1.4	1.8
歳 入 合 計	274,091	262,293	11,798	4.5	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 入 の 主 な 増 減	
地 方 税	市民税487億72百万円 (+6億91百万円) 固定資産税433億33百万円 (+5億14百万円) 市たばこ税55億13百万円 (+5億29百万円)
譲与税・交付金	株式等譲渡所得割交付金6億69百万円 (+6億14百万円) 地方譲与税28億63百万円 (△1億25百万円)
地方交付税	普通交付税258億35百万円 (△25億54百万円) 特別交付税20億8百万円 (△1億27百万円)
使用料・手数料	手数料27億12百万円 (+1億7百万円)
国庫支出金	地域の元気臨時交付金の皆増 (+17億66百万円) 普通建設事業費支出金25億37百万円 (+12億19百万円) 介護給付費負担金29億73百万円 (+1億92百万円)
県支出金	介護基盤緊急整備等臨時特例事業費補助金11百万円 (△11億82百万円) 子宮頸がん等ワクチン接種事業補助金の皆減 (△3億43百万円) 施設開設準備等特別対策事業費補助金の皆減 (△1億73百万円) 県営住宅移譲交付金の皆減 (△1億58百万円)
繰入金	財政調整基金繰入金の皆増 (+35億円) 公共施設等整備基金繰入金の皆増 (+10億円)
繰越金	純繰越金17億72百万円 (△11億円) 繰越事業費等充当分14億91百万円 (△3億78百万円)
諸収入	市民病院貸付金元金回収の皆増 (+10億91百万円) せのお病院貸付金元金回収の皆増 (+5億54百万円) 宝くじ収入15億53百万円 (+74百万円) 日本サッカー協会助成金の皆減 (△90百万円)
地方債	地方独立行政法人移行準備費充当の皆増 (+32億92百万円) 臨時財政対策債210億円 (+20億円) 義務教育施設整備事業費充当21億27百万円 (+12億22百万円) 庁舎建設事業費充当16億57百万円 (+8億39百万円) 廃棄物再生利用施設整備事業費充当の皆増 (+7億53百万円) 街路事業費充当8億41百万円 (△9億93百万円)
その他	○分担金及び負担金：32億63百万円 (+0.6%) 私立保育所措置費負担金26億50百万円 (+1億46百万円) 吉備中央町消防運営費事業費負担金2億円 (△92百万円) ○財産収入：5億29百万円 (△66.7%) 土地開発基金用地売払収入の皆減 (△9億31百万円)

(2) 歳出決算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額	伸び率	構 成 比	
	平成25年度	平成24年度			平成25年度	平成24年度
義務的経費	147,413	147,783	△ 370	△ 0.3	55.6	57.7
人 件 費	43,784	43,868	△ 84	△ 0.2	16.5	17.1
扶 助 費	67,969	66,802	1,167	1.7	25.6	26.1
公 債 費	35,660	37,113	△ 1,453	△ 3.9	13.5	14.5
投資的経費	32,858	31,119	1,739	5.6	12.4	12.2
普通建設事業費	32,706	30,686	2,020	6.6	12.3	12.0
補 助	15,098	13,060	2,038	15.6	5.7	5.1
単 独	17,608	17,626	△ 18	△ 0.1	6.6	6.9
災害復旧事業費	152	433	△ 281	△ 64.9	0.1	0.2
そ の 他	84,799	77,028	7,771	10.1	32.0	30.1
物 件 費	27,297	26,079	1,218	4.7	10.3	10.2
維 持 補 修 費	3,699	3,607	92	2.6	1.4	1.4
補 助 費 等	19,381	19,536	△ 155	△ 0.8	7.3	7.6
繰 出 金	22,481	21,589	892	4.1	8.5	8.4
積 立 金	5,363	3,966	1,397	35.2	2.0	1.6
投資・出資・貸付金	6,578	2,251	4,327	192.2	2.5	0.9
歳 出 合 計	265,070	255,930	9,140	3.6	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 出 の 主 な 増 減	
人 件 費	地方公務員共済組合等負担金63億65百万円 (△2億79百万円) 職員給292億78百万円(△2億76百万円) 職員数 H24 4,696人→H25 4,706人(+10人) 国要請による職員給削減額 4億75百万円 退職手当41億1百万円 (+3億87百万円) 退職者数 H24 177人 → H25 205人 (+28人)
扶 助 費	私立保育園運営費委託料77億77百万円 (+4億4百万円) 介護給付費58億30百万円 (+3億67百万円) 訓練等給付費27億23百万円 (+2億77百万円) 児童手当123億27百万円 (+20億5百万円) 子ども手当1百万円 (△22億80百万円)
公 債 費	元金償還金315億54百万円 (△11億1百万円) 利子償還金41億1百万円 (△3億54百万円)
普 通 建 設 費	補 助 西部リサイクルプラザ整備事業の皆増 (+12億47百万円) 耐震改修工事11億98百万円 (+11億90百万円) 国補道路新設改良事業8億71百万円 (+3億45百万円) 防災通信ネットワーク整備事業の皆増 (+2億39百万円) 常備消防車両整備事業の皆増 (+2億11百万円) 老人ホーム整備費補助金の皆減 (△11億68百万円)
	単 独 市民サービス拠点整備事業18億21百万円 (+8億95百万円) 耐震改修工事12億79百万円 (+6億3百万円) 斎場関連施設整備事業の皆増 (+6億39百万円) 新産業ゾーン土地購入の皆減 (△7億47百万円) 公共街路事業3億1百万円 (△6億55百万円) 消防救急無線デジタル化整備事業の皆減 (△3億24百万円) 学校園扇風機設置事業の皆減 (△3億36百万円) 建部町文化センター運営費42百万円 (△81百万円)
災 害 復 旧 事 業 費	農林水産施設79百万円 (△2億40百万円) 教育施設の皆減 (△22百万円)
物 件 費	市営住宅指定管理委託料4億99百万円 (+4億79百万円) 宅地鑑定評価等業務の皆増 (+1億36百万円) 理科教育施設整備業務1億37百万円 (+1億32百万円) 地方独立行政法人移行に伴うネットワーク構築業務の皆増 (+63百万円) 子宮頸がん等ワクチン接種事業7億79百万円 (+47百万円)
維 持 補 修 費	道路橋りょう費20億6百万円 (+1億61百万円) 灘崎文化センター修繕1百万円 (△15百万円)
補 助 費 等	下水道事業会計負担金73億45百万円 (△2億44百万円) 老人ホーム開設準備経費補助金の皆減 (△1億73百万円) 下水道事業会計補助金13億68百万円 (+1億55百万円) 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金の皆増 (+1億71百万円)
繰 出 金	国民健康保険事業繰出金74億34百万円 (+12億62百万円) 介護保険事業繰出金74億55百万円 (+2億92百万円) 後期高齢者医療事業繰出金72億96百万円 (+1億83百万円) 公共用地先行取得事業繰出金2億95百万円 (△8億40百万円)
積 立 金	公共施設等整備基金45億18百万円 (+8億62百万円) 一般廃棄物処理施設整備基金6億11百万円 (+5億31百万円)
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	○投資・出資金：63億10百万円 (+220.1%) 地方独立行政法人移行準備病院会計出資金の皆増 (+49億45百万円) ○貸付金：2億68百万円 (△4.2%) 母子福祉資金貸付金1億12百万円 (△10百万円)

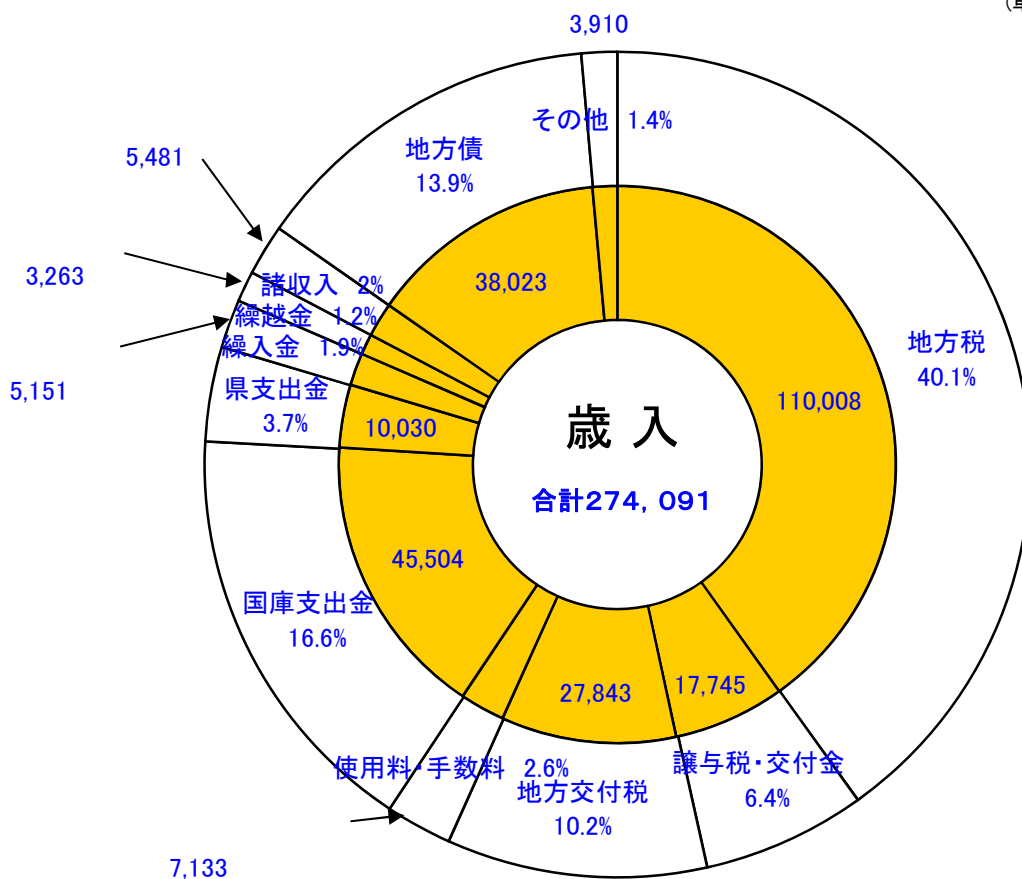
【参考】決算収支の状況

(単位：百万円)

区 分		普 通 会 計		(参 考) 一 般 会 計	
		平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
歳 入	最終予算額	270,803	260,490	270,494	259,194
	前年度からの 繰越額	7,942	8,917	7,773	8,712
	予算額計 (A)	278,745	269,407	278,267	267,906
	決算額 (B)	274,091	262,293	274,902	262,123
	差引(A)-(B) (C)	4,654	7,114	3,365	5,783
歳 出	最終予算額	270,803	260,490	270,494	259,194
	前年度からの 繰越額	7,942	8,917	7,773	8,712
	予算額計 (D)	278,745	269,407	278,267	267,906
	決算額 (E)	265,070	255,930	264,942	254,802
	差引(D)-(E) (F)	13,675	13,477	13,325	13,104
歳入歳出差引額 (B)-(E) (G)		9,021	6,363	9,960	7,321
翌年度繰越財源 (H)		1,811	1,491	1,625	1,321
実質収支(G)-(H) (I)		7,210	4,872	8,335	6,000
前年度実質収支 (J)		4,872	6,972	6,000	8,027
単年度収支 (I)-(J) (K)		2,338	△ 2,100	2,335	△ 2,027
繰上償還金 (L)		127	32	\	
積立金 (M)		22	38		
積立金取崩し額 (N)		3,500	0		
実質単年度収支 (K)+(L)+(M)-(N)		△ 1,013	△ 2,030		

平成25年度決算額構成比（普通会計）

(単位:百万円)



(単位:百万円)

